

IV. (財)日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団の事業活動(2008 年度)

長村 文夫

(財団法人日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団事務局)

はじめに

本報告を作成している時点(2009 年 1 月)で、2008 年度の事業のうち実施予定期日が未到来のものがいくつかあり、その意味で本報告は中間的な進捗状況報告であることをご了承ください。なお、当財団では毎年、年度終了 2～3 カ月後に「事業報告書」を作成配布している。

当財団の事業も第 9 期目となり、その間、調査研究事業、研修事業をはじめとするいくつかの事業を財団の中核的事业として継続するとともに、絶えず新規の事業を採り上げることによって事業活動全体の活性化を保つよう心がけている。特に、3 年にわたる大型の調査研究事業として、「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」が本年度末(2009 年 3 月)をもって終了予定で、成果が期待される。以下、個別の事業ごとに実施報告ないし予定の概要を下記する。なお、文中のお名前は順不同、敬称を略させていただいている。

事業活動

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業

採用内定の調査研究テーマは、以下の通りである。

- ①遺族から見た終末期がん患者の負担感に対する望ましいケアに関する研究
- ②がん患者と家族のサポートプログラム「がんを知って歩む会」の効果に関する研究
- ③緩和ケアにおける補助的療法としての鍼治療の適応に関する研究
- ④“有床”在宅療養支援診療所が在宅ホスピス

推進に果たす役割と課題

- ⑤在宅ホスピス及び緩和ケア病棟で看取った遺族の健康に関する質的研究－看取りと死別によって抱えた精神的負担とその対処
- ⑥終末期のがん看護実践に携わる看護師のストレスマネジメントと仕事に没入できる強みの研究
- ⑦ホスピス・緩和ケアにおける看護教育、体制に関する国際比較調査～台湾と日本の国際比較から～

公募制度 3 年目、申請件数 12 件のうちから上記 7 件を事業委員会によって審査内定した。

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究事業

3 年間計画で 2006 年度にスタートした研究事業で、2006 年度の準備段階を経て、2007 年度には、緩和ケア病棟 100 施設および在宅ホスピス・緩和ケア 14 施設において死亡した患者約 8,000 人の遺族を対象に、遺族から見たケアプロセスに対する評価、患者の quality of dying に対する評価、遺族の介護体験評価をアンケート調査した。そして、得られた回答約 5,600 を分析し、全体報告書を作成するとともに各施設へフィードバック資料を送付した。

2008 年度には、これまでの調査研究結果を踏まえ、それぞれの施設において「ホスピス・緩和ケア病棟で提供される終末期がん医療の実態に関する研究」(調査 1)と、ホスピス・緩和ケア病棟で実際にかかった医療費を調査する「ホスピス・緩和ケア病棟における経済性に関する研究」(調査 2)の 2 面から診療記録などの調査を実施し、ホスピス・緩和ケア病棟や在宅ケア施設における終末期がん医療の実態を明らかにすることを

目的としている。

3. 『ホスピス緩和ケア白書 2009』(研究論文集) 作成・刊行事業

2003 年度以来の継続事業で、毎年、特定のテーマを掲げて、そのテーマを中心とした論文を中心に編集されている。2008 年度のテーマは、「緩和ケアの普及啓発・教育研修・臨床研究」である。1,500 部刊行を予定、配布先は日本ホスピス緩和ケア協会会員の病院、がん診療連携拠点病院、厚生労働省、都道府県・市の健康福祉担当、財団賛助会員などを予定している。

4. ホスピス・緩和ケアに関する意識調査(第 2 回) 事業

2005 年度に実施した「ホスピス・緩和ケアに関する意識調査」と基本的に同じ調査意図をもって行うもので、定点・定時的調査の意図を含んでいる。事業委員会内の意識調査委員会で調査項目などを検討、前回同様、第一生命経済研究所に調査を委託した。

9 月に調査結果に基づき報告書を作成し、10 月に報告書を刊行した。日本ホスピス緩和ケア協会会員、がん診療連携拠点病院、厚生労働省、都道府県・県庁所在都市の保健局などに送付した。また、報告を概括したパンフレットを報道関係に配布した。

5. ホスピス・緩和ケア教育セミナー開催事業

2002 年度からの継続事業で、ホスピス・緩和

ケア従事者のよりいっそう高い専門性の確立を目指して、ホスピス・緩和ケア病棟に勤務する医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、薬剤師などを対象に、日本ホスピス緩和ケア協会(共催)の教育研修委員によって講義とワークショップなどのプログラムを行う。

・2008 年 10 月 25～26 日、昭和大学病院で実施、参加者 59 名。

6. 地域ホスピス・緩和ケア研修セミナー事業

2002 年度以来、毎年 2～4 回実施してきた「緩和ケア実践セミナー」は、昨年、厚生労働省が「がん診療連携拠点病院」での緩和ケア教育のプログラムを発足させたこともあり、当財団としての一応の役割を終えたとの観点から、2008 年度からはさらに地域に密着した緩和ケア教育を、という趣旨で行うことになった。緩和ケア病棟を保有する施設を中心に実施可能な緩和ケア教育のプログラムを全国から募集し、全国の下記 10 カ所で実施を計画し、順次実施している(表 1)。

7. ホスピス・ボランティア研修事業

ホスピス・緩和ケア病棟のボランティアの向上を目指して、日本病院ボランティア協会との共催で 2002 年度以来、継続して開催している。2002 年度は初年度だったので、「ホスピス・ボランティア全国大会」という形式をとって大阪で開催、2003 年度はより実質的なプログラム(講演とワークショップ形式)を組み、3 都市(福岡、静

表 1 地域ホスピス・緩和ケア研修セミナー

開催日	受託者	開催場所	参加者
10 月 12 日	長野・愛和病院	長野赤十字病院 C 棟研修ホール	104 名
10 月 13 日	社会保険神戸中央病院	ミント神戸 13 階会議室 3 号室	82 名
10 月 21 日	長岡西病院	長岡市医師会館	34 名
11 月 3 日	藤井政雄記念病院	鳥取県立倉吉未来中心	73 名
11 月 3 日	外旭川病院	秋田県総合保健センター	約 130 名
11 月 13 日	長岡西病院	長岡市医師会館	34 名
11 月 30 日	熊本地域医療センター	熊本地域医療センター	64 名
12 月 13 日	聖ヨハネ会桜町病院	聖ヨハネ会ホスピスケア研究所	50 名
12 月 18 日	長岡西病院	長岡市医師会館	29 名
1 月 17 日	松山ベテル病院	愛媛看護研修センター	約 120 名
1 月 17 日	長岡西病院	長岡市医師会館	132 名
1 月 17 日	聖ヨハネ会桜町病院	聖ヨハネ会ホスピスケア研究所	30 名
1 月 18 日	社会保険神戸中央病院	ミント神戸 13 階会議室 3 号室	48 名
1 月 24 日	岐阜中央病院	岐阜中央病院 5F 大会議室	約 90 名
1 月 31 日	札幌南青洲病院	シェラトンホテル札幌	75 名

岡、京都)で開催、以後、東京、鹿児島、札幌、広島、盛岡、神戸の各都市で開催している。

- ・2008年4月21日(月)、京都市、参加者284名。

8. 医療ソーシャルワーカーのスキルアップセミナー開催事業

医療ソーシャルワーカーのスキルアップを図るためのセミナーで、講義とロールプレイなどのワークショップで構成。2008年度は大分(6月)と金沢(11月)で開催した。プログラム内容は、「がん患者・家族の心理社会的支援」をテーマとする。

- ・2008年6月7～8日、大分市、参加者51名。
- ・2008年11月22～23日、金沢市、参加者44名。

9. 医学生の緩和ケア教育のための教員セミナー助成事業

「がん対策基本法」の制定や「がん診療連携拠点病院」の整備に伴い、緩和ケアが求められる場が広がりつつある半面、緩和ケアの教育、特に医学部での緩和ケア教育の遅れが基本的な困難の一因となっているのが現状である。当財団の調査研究事業の成果の1つである「大学医学部の緩和ケア教育カリキュラムと教科書の作成の提言」を踏まえて作成された教材を用い、医学生の緩和ケア教育にあたる教員および今後、緩和ケア教育を行う予定のある教員を対象とするセミナー(「大学病院の緩和ケア教育を考える会」主催)を支援助成する。

- ・2008年11月8～9日、昭和大学病院で実施、参加者45名。

10. グリーフケア研修会開催事業

2007年度から始めたプログラムである。従来の一般的グリーフケア研修会は、どちらかというと援助者個人が知識や技術を学ぶとともに、援助者としての意識を高めることに重点がおかれているが、そうした援助はホスピス・緩和ケアの施設・機関の理解や協力なしには難しい部分も少なくない。この研修会では施設・機関として取り組むことのできるグリーフケアについて考え、それぞれの施設・機関でできるグリーフケアプログラ

ムの作成を最終目標とする。

- ・2008年11月22日、龍谷大学大宮学舎で実施、参加者数55名。

11. STAS (Support Team Assessment Schedule) ワークショップ開催事業

英国で開発されたケアの評価方法である STAS の日本語版を用いて、ケア従事者を対象に「毎日のケアを見直すための演習と講義」のワークショップを実施。

- ・2008年10月5日、札幌コンベンションセンターで実施、参加者234名。

12. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を、医療従事者と共に一般の方々にも深めていただくために、講演とパネルディスカッションを軸としたプログラムで開催する。2001～2007年度に全国20都市で開催。

- ・2008年9月21日、福井県済生会病院で実施、参加者198名。

13. 一般広報活動事業

設立以来の継続事業である『財団ニュース』を4月と10月に発行、ホームページの改訂、その他必要に応じて財団パンフレット改訂刊行などを行う。

14. APHN (Asia Pacific Hospice Palliative Care Network) 支援事業

アジア・太平洋地域のホスピス・緩和ケア活動を推進し、その質を向上させるためにシンガポールに設立された法人である APHN の活動を支援することを通して、地理的・文化的に親密なこの地域のホスピス・緩和ケア活動の進展と相互交流に寄与することを図る。また、2008年9月24～26日に Hanoi (Vietnam) で総会が開催された(柏木理事長出席)。

おわりに

昨年(2007年)4月に「がん対策基本法」が施行され、全国で「がん診療連携拠点病院」350あまり(2008年4月現在)が指定され、行政主導のがん対策も本格的に動き出したようにみえる。しかし、財団で実施した意識調査の結果を見る限

り、緩和ケアについての一般社会の認知度は4割程度であり、医療用麻薬についてのマイナス・イメージも根強い。当財団が続けている調査・研究、研修セミナー、研究成果の報告などのプロゲ

ラムも9年目となり、地味ながら継続は力として、ホスピス・緩和ケアの普及、啓発に貢献していると自負しているが、将来に向かってプログラムのいっそうの充実を目指したいと願っている。